

令和2年度下期放射線管理等報告書

令03原機(大安)027

令和3年5月13日

原子力規制委員会 殿

住 所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1

名 称 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

代表者の氏名 理事長 児玉 敏雄(公印省略)

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び核燃料物質の使用等に関する規則第7条第1項の規定により次のとおり報告します。

工場又は事業所	名 称	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所(南地区)
	所 在 地	茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地

1 放射性廃棄物の廃棄の状況

(1) 気体状の放射性廃棄物に含まれる放射性物質の放出量及び濃度

① 放射性物質の種類別の年間放出量 (注 1)

(単位：Bq)

測定の箇所等		種 類	放射性物質 (主に希ガス)	¹³¹ I	粒子状放射性物質	
					全α	全β
排気 口又は 監視設備	照射燃料試験施設	0	0	—	0	
	照射材料試験施設	0	0	—	0	
	第2照射材料試験施設	0	0	—	0	
	照射燃料集合体試験施設	0	0	—	0	
	固体廃棄物前処理施設	—	—	0	0	
	廃棄物処理建家 (注 2)	—	—	—	0	
	照射装置組立検査施設	—	—	—	0	
合 計		0	0	0	0	
年間放出管理目標値		(注 3)	(注 4)	—	—	

(注 1) 年間放出量は、放射能濃度に排気口の排気風量を乗じて月毎の放出量を算出し、それを年間で合計した値。

なお、検出下限未満の場合は「0」と表記する。

(注 2) 核燃料物質使用施設と原子炉施設に該当

(注 3) 放出管理目標値は以下のとおり。

なお、核燃料物質使用施設等保安規定において有効数字 3 桁で表記されていた値を切り下げて有効数字 2 桁で表記。

- ・照射燃料試験施設 (AGF) : 3.0×10^{12}
- ・照射材料試験施設 (MMF) : 3.0×10^{10}
- ・第2照射材料試験施設 (MMF-2) : 3.0×10^{12}
- ・照射燃料集合体試験施設 (FMF) : 2.0×10^{13}

(注 4) 放出管理目標値は以下のとおり。

なお、核燃料物質使用施設等保安規定において有効数字 3 桁で表記されていた値を切り下げて有効数字 2 桁で表記。

- ・照射燃料試験施設 (AGF) : 5.2×10^7
- ・照射材料試験施設 (MMF) : 5.7×10^6
- ・第2照射材料試験施設 (MMF-2) : 5.7×10^7
- ・照射燃料集合体試験施設 (FMF) : 6.9×10^7

② 放射性物質の濃度の3月間についての平均値及び最高値（注1）（注2）

（単位：Bq/cm³）

測定の箇所	濃度	前半の3月間（10月～12月）		後半の3月間（1月～3月）	
		平均値	最高値	平均値	最高値
排気口又は監視設備	照射燃料試験施設				
	ダスト(βγ)	ND (注4)	ND (注4)	ND (注20)	ND (注20)
	ダスト(γ)	ND (注5)	ND (注5)	ND (注21)	ND (注21)
	ガス(βγ)	ND (注6)	ND (注6)	ND (注22)	ND (注22)
	照射材料試験施設				
	ダスト(βγ)	ND (注7)	ND (注7)	ND (注23)	ND (注23)
	ダスト(γ)	ND (注8)	ND (注8)	ND (注24)	ND (注24)
	ガス(βγ)	ND (注9)	ND (注9)	ND (注25)	ND (注25)
	第2照射材料試験施設				
	ダスト(βγ)	ND (注10)	ND (注10)	ND (注26)	ND (注26)
	ダスト(γ)	ND (注11)	ND (注11)	ND (注27)	ND (注27)
	ガス(βγ)	ND (注12)	ND (注12)	ND (注28)	ND (注28)
	照射燃料集合体試験施設				
	ダスト(βγ)	ND (注13)	ND (注13)	ND (注29)	ND (注29)
	ダスト(γ)	ND (注14)	ND (注14)	ND (注30)	ND (注30)
	ガス(βγ)	ND (注15)	ND (注15)	ND (注31)	ND (注31)
	固体廃棄物前処理施設				
	ダスト(α)	ND (注16)	ND (注16)	ND (注32)	ND (注32)
	ダスト(βγ)	ND (注17)	ND (注17)	ND (注33)	ND (注33)
	廃棄物処理建家（注3）				
ダスト(βγ)	ND (注18)	ND (注18)	ND (注34)	ND (注34)	
照射装置組立検査施設					
ダスト(βγ)	ND (注19)	ND (注19)	ND (注35)	ND (注35)	

（注1）対象核種については、別添参照

（注2）放射性物質濃度が検出下限未満の場合は「ND」と表記する。それぞれの検出下限濃度は、（注4）～（注35）のとおり。

（注3）核燃料物質使用施設と原子炉施設に該当

（注4） 1.4×10^{-10} （注5） 5.9×10^{-10} （注6） 3.7×10^{-3} （注7） 1.5×10^{-10} （注8） 5.7×10^{-10}
 （注9） 1.7×10^{-3} （注10） 1.5×10^{-10} （注11） 5.9×10^{-10} （注12） 1.5×10^{-3} （注13） 1.6×10^{-10}
 （注14） 5.4×10^{-10} （注15） 1.3×10^{-3} （注16） 2.4×10^{-10} （注17） 3.3×10^{-10} （注18） 1.6×10^{-10}
 （注19） 7.5×10^{-10} （注20） 1.5×10^{-10} （注21） 6.6×10^{-10} （注22） 3.7×10^{-3} （注23） 1.5×10^{-10}
 （注24） 6.1×10^{-10} （注25） 1.7×10^{-3} （注26） 1.5×10^{-10} （注27） 6.5×10^{-10} （注28） 1.5×10^{-3}
 （注29） 1.6×10^{-10} （注30） 5.3×10^{-10} （注31） 1.3×10^{-3} （注32） 1.0×10^{-10} （注33） 1.4×10^{-10}
 （注34） 2.8×10^{-10} （注35） 4.2×10^{-10}

(2) 液体状の放射性廃棄物に含まれる放射性物質の放出量及び濃度

① 放射性物質の種類別の年間放出量 (注1)

(単位: Bq)

測定の箇所等		種類	全核種
排水 監視 又は 設備	照射燃料試験施設		0
	照射材料試験施設		0
	第2照射材料試験施設		0
	照射燃料集合体試験施設		0
	固体廃棄物前処理施設		放出実績なし
	廃棄物処理建家 (注2)		0
	照射装置組立検査施設		0
合計			0
年間放出管理目標値			(注3)

(注1) 年間放出量は、放射能濃度に廃液量を乗じて排水毎の放出量を算出し、それを年間で合計した値。
なお、検出下限未満の場合は「0」と表記する。

(注2) 核燃料物質使用施設と原子炉施設に該当

(注3) 放出管理目標値は以下のとおり。

なお、照射燃料集合体試験施設 (FMF) 及び廃棄物処理建家 (JWTF) については、核燃料物質使用施設等保安規定において有効数字3桁で表記されていた値を切り下げて有効数字2桁で表記。

- ・大洗研究所 (南地区) 全体: 3.7×10^8
- ・照射燃料試験施設 (AGF): 4.4×10^7
- ・照射材料試験施設 (MMF): 2.2×10^7
- ・第2照射材料試験施設 (MMF-2): 2.2×10^7
- ・照射燃料集合体試験施設 (FMF): 8.8×10^7
- ・固体廃棄物前処理施設 (WDF): 4.4×10^7
- ・廃棄物処理建家 (JWTF): 8.8×10^7

② 放射性物質の濃度の3月間についての平均値及び最高値（注1）（注2）

（単位：Bq/cm³）

測定の箇所		濃度	前半の3月間（10月～12月）		後半の3月間（1月～3月）	
			平均値	最高値	平均値	最高値
排水口又は排水監視設備	照射燃料試験施設	(α)	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし
		(βγ)	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし
	照射材料試験施設	(α)	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし
		(βγ)	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし
	第2照射材料試験施設	(α)	ND ^(注4)	ND ^(注4)	放出実績なし	放出実績なし
		(βγ)	ND ^(注5)	ND ^(注5)	放出実績なし	放出実績なし
	照射燃料集合体試験施設	(α)	ND ^(注4)	ND ^(注4)	放出実績なし	放出実績なし
		(βγ)	ND ^(注5)	ND ^(注5)	放出実績なし	放出実績なし
	固体廃棄物前処理施設	(α)	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし
		(βγ)	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし
	廃棄物処理建家（注3）	(α)	ND ^(注4)	ND ^(注4)	ND ^(注4)	ND ^(注4)
		(βγ)	ND ^(注5)	ND ^(注5)	ND ^(注5)	ND ^(注5)
	照射装置組立検査施設	(α)	ND ^(注4)	ND ^(注4)	放出実績なし	放出実績なし
		(βγ)	ND ^(注5)	ND ^(注5)	放出実績なし	放出実績なし

（注1）対象核種については、別添参照

（注2）放射性物質濃度が検出下限未満の場合は「ND」と表記する。それぞれの検出下限濃度は、（注4）～（注5）のとおり。

（注3）核燃料物質使用施設と原子炉施設に該当

（注4） 5.0×10^{-4}

（注5） 1.8×10^{-3}

（3）液体状の放射性廃棄物の保管量等

（単位：m³）

施設の名称	照射燃料試験施設	施設合計
放射性廃棄物の種類	保管廃棄物 (汚染された水銀)	保管廃棄物 (汚染された水銀)
前年度末保管量	0.03	0.03
当該年度の発生量	0	0
当該年度の減少量	0	0
施設内減量	0	0
施設外減量	0	0
当該年度末保管量	0.03	0.03
保管設備容量	0.40	0.40

(4) 固体状の放射性廃棄物の保管量等 (注)

(単位：本)

施設の名称					施設合計
放射性廃棄物の種類					
量					
前年度末保管量					
当該年度の発生量					
当該年度の減少量					
施設内減量					
施設外減量					
当該年度末保管量					
保管設備容量					

(注) 政令第41条該当・非該当施設の廃棄物は、廃棄物管理施設へ全て引き渡している。

2 放射線業務従事者の線量分布

(1) 放射線業務従事者の1年間の線量分布 (注1)

線量 放射線業務従事者	線量分布 (人)				
	0.1mSv 以下	0.1mSv を超え 1mSv 以下	1mSv を超え 2mSv 以下	2mSv を超え 5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下
職員	38	8	0	0	0
その他	274	11	1	0	0
合計	312	19	1	0	0

線量 放射線業務従事者	線量分布 (人)				
	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下	30mSv を超え 35mSv 以下
職員	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

線量 放射線業務従事者	線量分布 (人)				合計
	35mSv を超え 40mSv 以下	40mSv を超え 45mSv 以下	45mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を 超えるもの	
職員	0	0	0	0	46
その他	0	0	0	0	286
合計	0	0	0	0	332

放射線 業務従事者	線 量		
	総線量 (注2) (人・mSv)	平均線量 (mSv)	最大線量 (mSv)
職 員	3	0.1	0.7
その他	8	0.0	1.1
合 計	11	0.0	

(注1) 放射線業務従事者数は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令第41条に該当する核燃料物質使用施設等のうち、原子炉施設としての規制も併せて受ける施設に従事する者を除く。

(注2) 使用する線量計による評価値が0.1mSv単位であるため、小数点以下1桁目を四捨五入し、整数として記載する。

(2) 女子（妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を使用者に書面で申し出た者を除く。）の放射線業務従事者の3月間の線量分布（注1）

放射線 業務従事者	線 量	線 量 分 布 (人)			
		0.1mSv 以下	0.1mSv を超え 1mSv 以下	1mSv を超え 2mSv 以下	2mSv を超え 5mSv 以下
前半の3月間 (10月～12月)	職 員	8	0	0	0
	その他	1	0	0	0
	合 計	9	0	0	0
後半の3月間 (1月～3月)	職 員	7	0	0	0
	その他	1	0	0	0
	合 計	8	0	0	0

放射線 業務従事者	線 量	線 量 分 布 (人)		総線量 (注2) (人・mSv)	平均線量 (mSv)	最大線量 (mSv)
		5mSv を超えるもの	合 計			
前半の3月間 (10月～12月)	職 員	0	8	0	0.0	0.0
	その他	0	1	0	0.0	0.0
	合 計	0	9	0	0.0	
後半の3月間 (1月～3月)	職 員	0	7	0	0.0	0.0
	その他	0	1	0	0.0	0.0
	合 計	0	8	0	0.0	

(注1) 放射線業務従事者数は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令第41条に該当する核燃料物質使用施設等のうち、原子炉施設としての規制も併せて受ける施設に従事する者を除く。

(注2) 使用する線量計による評価値が0.1mSv単位であるため、小数点以下1桁目を四捨五入し、整数として記載する。

別添

放射性物質の放出核種について

(1) 濃度の測定及び計算に当たって対象とした核種並びに周辺監視区域外における放射性物質の空気中の濃度限度及び周辺監視区域外における放射性物質の水中の濃度限度

測定の箇所		対象となる主な核種(注)	濃度限度 (Bq/cm ³)
排 気 口 又 は 排 気 監 視 設 備	照射燃料試験施設		
	ダスト (βγ)	⁹⁰ Sr	8 × 10 ⁻⁷
	ダスト (γ)	¹³¹ I	5 × 10 ⁻⁶
	ガス (βγ)	⁸⁵ Kr	1 × 10 ⁻¹
		¹³³ Xe	2 × 10 ⁻²
	照射材料試験施設		
	ダスト (βγ)	⁹⁰ Sr	8 × 10 ⁻⁷
	ダスト (γ)	¹³¹ I	5 × 10 ⁻⁶
	ガス (βγ)	⁸⁵ Kr	1 × 10 ⁻¹
		¹³³ Xe	2 × 10 ⁻²
	第2照射材料試験施設		
	ダスト (βγ)	⁹⁰ Sr	8 × 10 ⁻⁷
	ダスト (γ)	¹³¹ I	5 × 10 ⁻⁶
	ガス (βγ)	⁸⁵ Kr	1 × 10 ⁻¹
		¹³³ Xe	2 × 10 ⁻²
	照射燃料集合体試験施設		
ダスト (βγ)	⁹⁰ Sr	8 × 10 ⁻⁷	
ダスト (γ)	¹³¹ I	5 × 10 ⁻⁶	
ガス (βγ)	⁸⁵ Kr	1 × 10 ⁻¹	
	¹³³ Xe	2 × 10 ⁻²	
固体廃棄物前処理施設			
ダスト (α)	²³⁹ Pu	3 × 10 ⁻⁹	
ダスト (βγ)	⁹⁰ Sr	8 × 10 ⁻⁷	
廃棄物処理建家			
ダスト (βγ)	⁹⁰ Sr	8 × 10 ⁻⁷	
照射装置組立検査施設			
ダスト (βγ)	⁹⁰ Sr	8 × 10 ⁻⁷	

測定箇所		対象となる主な核種(注)	濃度限度 (Bq/cm ³)	
排水口又は排水監視設備	照射燃料試験施設	(α)	^{239}Pu	4×10^{-3}
		($\beta \gamma$)	^{90}Sr	3×10^{-2}
	照射材料試験施設	(α)	^{239}Pu	4×10^{-3}
		($\beta \gamma$)	^{90}Sr	3×10^{-2}
	第2照射材料試験施設	(α)	^{239}Pu	4×10^{-3}
		($\beta \gamma$)	^{90}Sr	3×10^{-2}
	照射燃料集合体試験施設	(α)	^{239}Pu	4×10^{-3}
		($\beta \gamma$)	^{90}Sr	3×10^{-2}
	廃棄物処理建家	(α)	^{239}Pu	4×10^{-3}
		($\beta \gamma$)	^{90}Sr	3×10^{-2}
	照射装置組立検査施設	(α)	^{239}Pu	4×10^{-3}
		($\beta \gamma$)	^{90}Sr	3×10^{-2}

(注) 対象となる核種とは、大洗研究所(南地区)で存在が想定される放射性核種の中で、最も濃度限度が厳しい核種をいう。